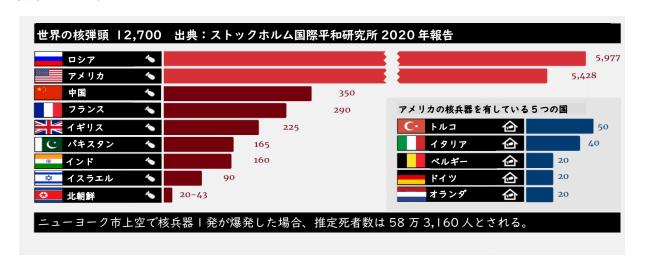
■なくならない核の脅威

広島と長崎の上空に人類史上初めて原子爆弾が投下されてから 78 年。無差別に罪もない多くの一般市民の命と生活を奪い、生涯にわたって心身を痛め続ける核兵器の危険性や脅威は、世界中で認識されているにも関わらず、現在もおよそ 12,700 発あまりの核兵器が地球上に存在します。しかもその大半をロシアとアメリカが保有し、フランス、イギリスも核保有国です。

2023年5月19日、それら核保有国を含む 先進7カ国(G7)首脳が、広島の地に集合し ました。21日にはウクライナのゼレンスキー 大統領も参加し、1年半にわたってウクライナ に侵攻を続けるロシアを非難し、結束してロシ アへの制裁とウクライナ支援を継続すること を確認しました。 広島の地に G7 首脳が集い「核のない世界をめざす」というメッセージが発せられることを多くの人が期待しましたが、「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」として発表された内容は、核兵器不拡散条約(NPT)を核兵器不拡散体制の礎石と位置づけ、その堅持を明記するとともに、核兵器保有国が互いに核戦力を開示して透明性を確保し、核兵器数の削減努力を継続していくことを柱としました。

被爆地・広島で開催された歴史的なサミットにおいて、グローバルサウスの国々に加え、ウクライナ大統領も出席した中で、「核兵器のない世界」の実現に向けた具体的な道筋が示されず、核兵器による抑止力を事実上肯定したことには大きな失望が広がりました。





■高まる世界の緊張

ウクライナはソビエト時代に多くの核兵器が配備され、1991年のソビエト崩壊時には、その数だけなら世界第三位の核保有国とも言えました。1994年、核兵器を放棄する見返りにアメリカやロシアなどからウクライナに対し、軍事力の行使や武力による威嚇をしないとの約束を取りつけ「ブタペスト覚書」に調印しました。これを受けて、ウクライナは核兵器をロシアに移転するなどして、NPT=核拡散防止条約に加盟しました。

この覚書を破ってのロシアの軍事侵攻を受け、「安全を保証したロシアにウクライナは侵略された。核を手放すべきではなかった」「ウクライナが現在も核兵器を保持していれば、ロシアが侵攻することはなかった」という世論がウクライナ国内に生まれているほか、ブタペスト合意や NPT の効力に対しての疑念もささやかれています。

■核のない世界をめざして

ウクライナでの戦争は非人道的大惨事であり、ロシアによる核兵器使用の脅威は、核兵器 が存在する限り、それは使用可能であり、人類 の生存に最大の危機をもたらすものだという ことを国際社会に痛感させました。

2017年7月に121カ国によって採択された核兵器禁止条約 (TPNW) は、2023年1月の時点で、92か国がこの条約に署名し、68か国が批准しており、今年中にさらに多くの国が条約に参加する準備をしています。 条約参加国の数は、2021年1月の発効以来、増え続けています。2022年6月に、ウィーンで開催された第1回締約国会議で採択された宣言では、明言かほのめかしかを問わず、状況に関係なく、あらゆる核の脅威を明確に非難し、核兵器使用のいかなる脅威も受け入れられないことを知らしめました。 これは、これまでのところ、グローバルな多国間会議によってロシアの核の脅威に対して発せられた最も強い非難となっています。

核使用の脅威が高まっている今こそ「核兵器は必ず市民を傷つける。その存在意義はない」との認識のもと人類が核兵器によって人質にされている世界に代わる世界、核兵器のない国際安全保障への扉を開かなくてはなりません。



■私たちの取り組み

「核のない世界」をめざし取り組みを進めている平和首長会議は、日本政府に対し核兵器禁止条約への早期署名・批准を求めるとともに、少なくとも同会議にオブザーバーとして参加することを強く要請しています。

私たち連合は核兵器廃絶を全世界に訴え、核 兵器禁止条約締結の早期実現に全力を尽くし ます。

核兵器のない世界に向け、平和首長会議の活動を支援し原水禁・KAKKINなどの団体とともに、核兵器廃絶による世界の恒久平和の実現と被爆者支援をはじめ、在日米軍基地の整理・縮小、日米地位協定の抜本的見直しに向けた運動に取り組んでいきます。



広島平和記念資料館を訪問した G7 首脳らが記帳した 芳名帳(2023年5月19日 日本経済新聞)



連合神奈川 ピースウィーク 2023

横浜地域連合、川崎地域連合、三浦半島地域連合、湘南地域連合、県中央地域連合。西湘地域連合、相模原地域連合、厚木愛甲地域連合、小田原。足板地域連合